

地球環境未来都市研究会の活動について

包括連携協定締結から3カ月後の平成24年7月、産官学の研究会を立ち上げました。発起人は、産が日立製作所・東京ガス・大成建設・ESRI(米国地理情報システムソフト会社)、官が横浜市・都留市、学が横浜国立大学・東京大学登坂研究室・海洋研究開発機構、の9者で、後に神奈川県が加わり幹事会を構成し、ここにその他のメンバーが会員として参加し共同研究を進めています(図1)。

研究会の対象地域は富士山から東京湾までの神奈川流域圏としており、上流の研究拠点地域が都留市で下流が横浜市ですが、横浜市はみなとみらい21地区と横浜国立大学が位置している保土ヶ谷区が重点対象地域となっています。これらの地域を対象として、メインテーマである「地球温暖化や生物多様性喪失などの地球環境問題に対応した未来都市のあり方」を研究することを目的としています。

特に横浜市はすでに内閣府の環境未来都市、環境モデル都市の指定を受けており、その活動とも連携をしています。

もう一つの重要なテーマが世界最大のグローバル・シティ東京圏の未来です。ニューヨーク・ロンドンなどのグローバル・シティとネットワークで繋がる都心が一極集中するなかで、サブ都心となる横浜市、辺縁自然域の都留市を拠点に、グローバル・シティ東京圏の南西部を構成する神奈川流域圏を立体的に考察することで、最大規模の地球環境負荷を発生する東京圏の環境未来都市像を見出していこうという試みです。実は都留市と横浜市は流域圏だけでなく東京圏という都市圏域でもつながっているのです(図2)。

地球環境未来都市研究会 (コンソーシアム都留)

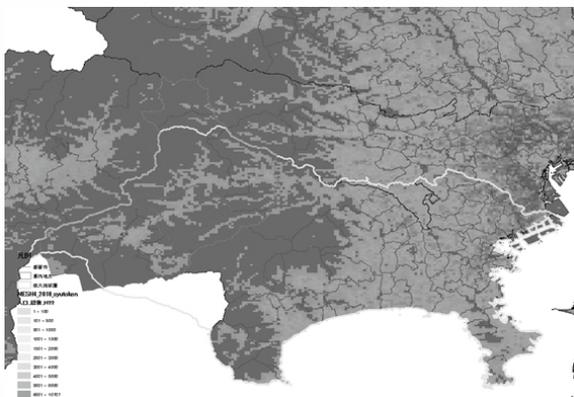


(図1)地球環境未来都市研究会組織図

コンソーシアム都留について

この地球環境未来都市研究会に昨年6月、コンソーシアム都留という分科会を設置しました。その特徴は産官学に加えて民として都留市民に参加をお願いしたことと、下流域の産官学民にも参加していただいている上下流連携組織です。昨年は、エコミュージアムと自然森林資源保全再生をテーマとして競争的研究資金に応募しました。残念ながら、提案は採択となりませんでした。参加者には引き続き取り組むことの了解を得ることができ、本年は地球環境未来都市都留を都留市民の皆さんと考えて参りたいと思います。

ちなみに、内閣府の「環境未来都市」構想では、都市・地域の課題として、人口減少・少子化、超高齢化、地域コミュニティの崩壊・社会的連帯感の喪失、環境・



(図2)東京圏と神奈川流域圏

エネルギーが挙げられ、将来のあるべき姿を「環境・超高齢化に対応した、人間中心の新たな価値を創造する都市」としています。その人間中心の「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」では、生活基盤の向上のため、環境・社会・経済という3つの価値が創造されるとしています。そして産民学・自治体のコンソーシアムが実施主体となり、そのため知的プラットフォームを設置し活用することをビジョンとしています。

この枠組みを参考にしながら、立ち上げた産官学民・上下流連携のコンソーシアム都留を主体に、都留市・郡内地方と流域圏・東京圏のデータを見える化し充実させたICT(情報通信技術)システムを知的プラットフォームとして活用することで、都留市の環境・社会・経済という3つの価値創造の具体像を描きだし、「誰もが暮らしたい都留」「誰もが活力ある都留」実現へ向けて動き出すことを目指したいと思います。

その最初の試みとして、現在進行中の第6次都留市長期総合計画策定事業において、準備中のICTプラットフォームを活用してもらい、都留市民の今後約10年の未来計画づくりのお役に立ちたいと考えています。ただ、データの提供や策定手法の構築などのお手伝いはできませんが、意思決定を行うのは都留市民の皆さんです。利害関係者や市民の皆さんの協議の結果導き出されるいくつかの選択肢からどれを選ぶかは、これらの方々の意思決定によることとなります。